

広域地域協働によるまちづくりの効果と持続性に関する研究
-「オープン台地 in OSAKA」を事例にして-
**A STUDY ON EFFECT AND SUSTAINABILITY OF
COMMUNITY DEVELOPMENT BASED ON PUBLIC INVOLVEMENT IN WIDE AREA
-A CASE STUDY OF “OPEN DAICHI IN OSAKA”-**

都市計画

島 瑞穂

これまで町内会などの地域活動団体がまちづくりの役割を担ってきたが、自治体の財政悪化などを背景により広域の協働型まちづくりに対するニーズが高まっている。本研究では「上町台地マイルド HOPE ゾーン協議会」の中心イベント「オープン台地 in OSAKA」を対象とし、主催者の協議会、企画者、参加者の三者に対する調査結果に基づいて、協働による活動の効果と継続性、組織と運営の面から検討し、広域地域協働まちづくりの効果と持続性についての課題を明らかにする。

Local Government is expected to play an important role in terms of support system for community. Osaka-city made a wide area collaboration UEMACHIDAICHI mild HOPE zone meeting. We examine future continuation of the meeting activity business and from an effect and the durability. The organization and the aspect of the evaluation of the administration that various local action groups which a meeting in particular hosts collaborate with the government and that OPEN DAICHI IN OSAKA for the purpose of rediscovering local resources, resources is not transient and continues it and is active and I wait for wide area collaboration and clarify an effect and the durability made.

1. 研究の目的と方法

1.1 背景と目的

地域協働まちづくりは、規模によって対象範囲や目的、運営主体も異なる。これまで、住民組織の町会などが顔の見える範囲で、共通の問題・利益に関する取り組みを行っている例が多い。これは、対象が限定されることで、ある程度利害が一致し、目標の共有が容易であるためであるが、逆に対象が限定されることで、公共性の観点から行政の支援を受けることは難しい。

一方、対象が広域の場合、多様なイベントが含まれ、多様性ゆえ、参加対象が限定されないことから公的支援を受けやすく、これまで地域社会を支えてきた地域活動団体が地域の課題解決に向けて行政区などの範囲を超えた広域で地域協働することが望まれる。しかしながら、その場合でも、参加者ニーズに合うイベントの地域が限定され、地域間の繋がりが希薄になりやすい欠点があり、組織も大きく、その運営も容易ではなく、特に持続性が大きな課題といえる。

そこで本研究では、これからの地域主導でかつ幅広い多様な層が関わる事が出来る広域地域協働まちづくりに着目し、その有効性の評価に加えて、これを維持発展させるための組織や運営方法を検討し、今後の広域地域協働まちづくり活動の自立的持続性に関する知見の提示を目的とした。

1.2 研究の方法

本研究ではまず、①学術情報データベースから、協働型まちづくり活動の事例を幅広く収集・整理し、その活動の規模と組織および主な活動による分類を試み、②その中で広域地域を対象とした活動の特徴を踏まえて対象とした大阪市の HOPE ゾーンの内、事業期間が終了した先行事例の関係者ヒアリングと文献調査から、公的支援終了後の活動の方向性を確認し、持続性に関する課題を抽出した上で、③本研究の対象とした「上町台地マイルド HOPE ゾーン協議会」(大阪市天王寺区全域及び中央区の一部が対象地域)において、過去5回開催された「オープン台地」事業と今年度開催された事業を対象にイベント参加者、プログラム企画者、主催組織(協議会)の3つの主体に対するアンケートとヒアリング調査を実施し、広域まちづくりの運営上の効果と課題を抽出し、これらの評価を取りまとめた上で、オープン台地の関係者を集めた座談会でその内容について意見交換し、今後の方針について検討することにした(図1)。なお、本研究で「オープン台地 in OSAKA」を事例とした大きな理由は、大阪市による公的事业の終了が迫っており、今後の自立的継続的取り組みが課題となっていたことと、筆者が直接関与していることで実情をより把握しやすく、上記の調査や座談会の実施とデータの取得が可能であったことである。

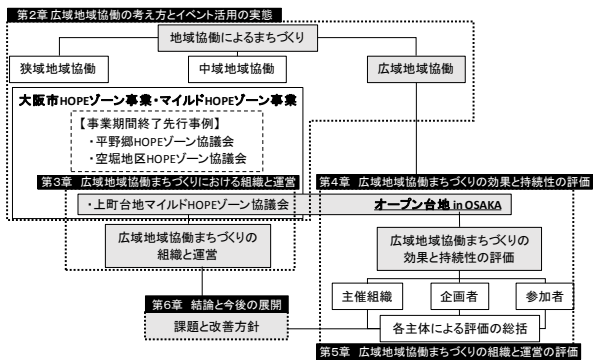


図1 研究の構成

2. 地域協働まちづくりの分類と研究対象の位置づけ

2.1 調査データ

地域協働まちづくりにおけるイベント活用の実態を把握するために、CiNii Articles¹⁾(Citation Information by NII, NII 学術情報ナビゲーター)を利用し、「都市計画イベント」のキーワード検索で収集した175件の論文をもとに、行政と市民が協働する地域協働まちづくりにおけるイベントを抽出した。

2.2 地域協働活動の分類

地域協働の運営主体は、特にその対象範囲(規模)によって異なることから、ここでは規模に着目して、狭域、中域、広域に分類した。

1) 狭域地域協働まちづくり

小学校区以下の狭い範囲を対象とし、主催は主に自治会・町内会、商店街組合で運営される。対象地域が狭いため、イベントを契機として住民同士、利害関係のある者同士が顔の見える関係を構築しやすい。

2) 中域地域協働まちづくり

いくつかの連合町会を束ねる中学校程度のやや広い範囲を対象とし、大学などの教育機関や専門知識をもつNPOが中心となって、複数の市民組織が協働して活動する例が多い。大学やNPOがファシリテート役を担うことで、地域の市民組織の活動支援と調整が可能と考えられる。

3) 広域地域協働まちづくり

行政や大企業が中心となって、複数の市民組織が協働して活動する。広域を対象とすることで、幅広く参加を募ることができ、加えて都市行政の1つとして位置づけることで公的予算が執行されている場合がある。しかし、対象が広すぎることで、組織とその運用が難しく、イベントの統一感に欠けたり、地域間の連帯感に欠けたりするといった課題もある。

2.3 広域地域協働活動の位置づけ

以上のように、規模によって対象範囲や目的、運営主体も異なることがわかった。一方で、自治体の財政悪化などを背景に、より広域での協働型まちづくりに

対するニーズが高まっていることから、広域地域協働まちづくり活動の利点を活かしつつ、その課題を明らかにし、今後の展開を検討することは意義のあることと考えられる。

そこで、本研究では、これからの地域主導でかつ幅広い多様な層が関わることが出来る広域地域協働まちづくりの持続性に着目し、「オープン台地 in OSAKA」をその代表事例として位置づけ、研究を進める。

3. 大阪市 HOPE ゾーン事業と先行事例

3.1 大阪市 HOPE ゾーン事業の概要

大阪府は、国土交通省のHOPE計画(地域住宅計画・Housing with Proper Environment)の一環として、歴史的・文化的雰囲気有する地域や大規模公園・緑地の周辺などを選定し、現在のまちなみを活かし、住環境として魅力を高める整備を行うことを目的に、1986年に「21世紀都市住居イベント構想²⁾」(大阪市HOPE計画)を策定し、7地区で概ね10年を期間として事業が実施された。

3.2 事業終了先行事例から見た組織継続の課題

研究対象の事業終了後の協議会組織運営を検討するにあたって、2014年3月に事業期間が終了した、平野郷HOPEゾーン協議会と空堀地区HOPEゾーン協議会の事業終了後の活動を関係者へのヒアリング調査と文献調査により、事業効果と公的支援終了後の課題について、次のようなことがわかった(図2、図3)。

協議会結成期(～1999年)	協議会活動期(1999年～2014年)	協議会解散後期(2014年～)
平野の町づくりを考える会 ↑ 協議会活動の依頼 大阪市	平野郷HOPEゾーン協議会 平野の町づくりを考える会 ↑ 協議会活動の依頼 大阪市担当者(事務局)	平野の町づくりを考える会
1980年から活動する住民による任意団体「平野の町づくりを考える会」に協議会活動を依頼。	大阪市の事業担当者が事務局、平野の町づくりを考える会が広報、住民との連絡役として活動は協議会結成前から行われていたイベントの企画や広報誌の作成。	事業終了後、協議会は解散。「平野の町づくりを考える会」は協議会結成期の運営状態に戻った。活動内容は変化なし。

図2 平野郷HOPEゾーン事業の運営形態

協議会結成期(2004年)	協議会活動期(2004年～2014年)	協議会解散後期(2014年～)
活動の依頼 → からほり倶楽部 → 新規商店主など 各連合町会長 ↑ 協議会活動の依頼 大阪市	イベントの協力など からほり倶楽部 空堀地区HOPEゾーン協議会 各連合町会長 からほり倶楽部会員 新規商店主、住民など ↑ 協議会活動の依頼 大阪市担当者(事務局)	からほり倶楽部 空堀まちなみ井戸端会 各連合町会長 からほり倶楽部会員 新規商店主、住民など
大阪市より各連合町会長、地域と連携を望む新規商店主や2001年から空堀地区のまちづくり活動に取り組む「からほり倶楽部」に協議会活動を依頼。	からほり倶楽部と協力してイベントなどを企画。修景事業のほか絵葉書やカルタの作成など。	「空堀まちなみ井戸端会」として活動継続。修景事業は終了。地域住民や、空堀地区で活動を行う地区外の住民も加入し、メンバーが広がっている。

図3 空堀地区HOPEゾーン事業の運営形態

1) 事業効果

協議会が地域住民との交流窓口となり、修景事業の件数を伸ばすことが出来たと考えられる。さらに、協議会活動をきっかけに、世代間交流が盛んになり、まちづくりへの関心が高まり、事業終了後もまちづくり

活動を継続する意志につながったことは、事業効果として評価される。

2) 組織運営の課題

事業期間内に得られていた事業費が無くなるため、活動に参画する会員の会費に加えて、積極的な営業活動による寄付金の獲得が模索されている。

3) 継続的活動のための組織

ここで参照した事例はいずれも、協議会設置前から活動組織があり、結果的にそれらが活動主体の継続できたと言え、そのようなコア組織がなかった場合には、組織と運用面での持続性が課題となることがわかった。

4. 上町台地マイルド HOPE ゾーン協議会

4.1 協議会の設立経緯

ここでは上町台地マイルド HOPE ゾーン協議会設立とそれ以降の経緯を整理しておく。

1) 協議会結成期

大阪市マイルド HOPE ゾーン事業開始時、協議会結成のため大阪市は対象地区内の社寺や文化施設、まちづくりに関する団体などに対し、協議会結成を呼びかけ 2006 年に協議会が結成された。

2) 協議会活動期

修景事業を四天王寺・夕陽丘エリアに限定して行い、上町台地で研究やまちづくり活動を行う個人・各種団体と連携・協議し、さまざまな活動が行われ、特に上町台地の魅力の広域的な発信を行う活動として、「オープン台地 in OSAKA」のイベントを中心に、まちづくり活動の支援・地域資源の掘り起こしが行われている。

4.2 「オープン台地 in OSAKA」の運営経緯と実績

(1) 運営経緯

上記にも示したように、本事業の中心は、「オープン台地」のイベントを中心とした事業であることから、ここでは、その発案から現在までの経緯を整理した。

1) 発案期 (2008 年～2011 年)

企画されたイベントは、大阪城と四天王寺を対象とした歴史関連の講演会など、参加者も歴史に関心のある年配層で固定化の傾向にあった。加えて、協議会活動の方向性や、事業終了後の経済自立性などの課題を抱えていた。当時の事業部長は、歴史に関するイベントから脱却し、協議会を経済的に自立した団体に変わらなければならないと主張し、「オープンハウスロンドン³⁾」を上町台地で実践できないかと提案した。

2) 成熟期 (2011 年)

事業部長の提案後に、「上町台地の魅力の広域的な発信」を目的とし、上町台地の良さを実感してもらう、協議会主催の「まちびらきイベント」とすることとし、大阪市の事務局とともに、主要なメンバーに呼びかけ、

オープン台地のスタッフなどの素地が作られた。その後の協議会総会以降は、これらの呼びかけ人が中心となり、プログラムのプロデュースや全体の管理・運営を行った。

3) 実行期 (2011 年以降)

オープン台地をはじめとした協議会活動から発展した諸活動の中で培ってきた、若い世代の人的ネットワークにより実行委員会とその中心となるコアメンバーが組織されることになった。また、この過程で役員以外が企画・運営に関与することに批判的な意見もあったが、これに対しオープン台地が部会活動の一環であるという認識に立ち合意形成が図られた。

(2) オープン台地の運営体制

主催はマイルド HOPE ゾーン協議会、後援は大阪市、協力は「上町台地で住み・働き・学ぶみなさん」である。開催日程、メインテーマは役員会で承認された後、各プログラムの企画を協議会内外関わらず公募する。統括ディレクターを中心に会員内外の有志により構成された実行委員会（コアメンバー）により、全体の広報や運営方針などが決められる。実行委員会からの提案等は、月 1 回開催する役員会に議題として取り上げられ、役員会の承認を得て進めている（図 4）。

(3) オープン台地の活動内容

プログラム総数と企画者数は年々増加しており、初年度に多数であったまちあるきの「ツアー」や「講演」から「ワークショップ」などの体験型プログラムに移行している（図 5）。

開催日数、プログラム数、イベント予算、参加者数の推移をみると、第 2 回から第 4 回では動物園や市立公園でのプログラムが実施されたことを考慮すると、プログラム数は増加していると考えられる（表 1）。

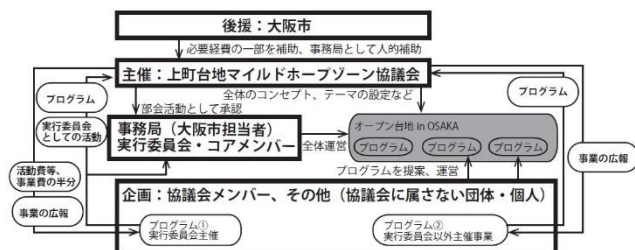


図 4 オープン台地の運営体制

分類	展示	講演	ツアー	体験
例	ケース展示	トークイベント	まちあるき	ワークショップ
特徴	作品などを並べて公開する	一方的に話すなどの内容	一定の場所にとどまらない	双方向の交流が行われる

図 5 プログラムの種類別

表 1 過去開催オープン台地の概要

名称	開催日	日数	プログラ	予算(円)	参加者数(人)
オープン台地 in OSAKA	2011年1月29日～30日	2	20	1,300,000	600
オープン台地 in OSAKA vol.2	2012年2月3日～5日、17日	4	30	1,500,000	18,000
オープン台地 in OSAKA vol.3	2013年1月26日～2月17日	30	40	1,700,000	25,000
オープン台地 in OSAKA vol.4	2013年11月29日～12月8日	9	45	1,600,000	30,000
オープン台地 in OSAKA vol.5	2014年11月28日～12月7日	10	47	1,400,000	9,000

5. オープン台地の効果

5.1 調査の種類と方法

オープン台地の効果評価のために、本研究では、イベント参加者、プログラム企画者、主催組織の3つの主体に対するアンケートとヒアリング調査を実施した。

(1) 参加者調査

調査は、各プログラム終了後に企画者を通じてアンケート用紙の配布・回収を行った。その結果、「オープン台地 in OSAKA vol.5」参加者 9248 名のうち、355 名（20 プログラム）の回答を得た（表 2）。なお、本分析では、配布できなかった展示型プログラムを除く 47 プログラム中 20 プログラムを対象とすることとし、プログラムからみた回収率は 42.5%となった。

表 2 参加者アンケート調査の概要

参加者アンケート概要		
調査対象	オープン台地 in OSAKA vol.5参加者 20プログラム・455名(47プログラム・8363名)	
期間	2014年11月27日～2014年12月7日	
方法	各プログラム実施日企画者から参加者に配布	
回収	プログラム回収 20/47	42.6%
	20プログラム参加者のうち回収 355/455	78.0%
	全プログラム参加者のうち回収 355/9248	3.8%
設問	内容	設問数
1	参加者属性に関する問	2問
2	広報に関する問	1問
3	プログラムに関する問	2問
4	上町台地の居住魅力に関する問	1問

(2) 企画者対象調査

2014 年度に実施した「オープン台地 in OSAKA vol.5」の全 47 プログラムの企画者に対して、インターネットホームページ上に作成したアンケートのフォームを配布し、オープン台地開催後の 2014 年 12 月 22 日から 2015 年 1 月 15 日の間にインターネットのアンケートフォーマットに記入する形式で行った（表 3）。

表 3 調査概要

企画者アンケート概要		
対象者	オープン台地 in OSAKA vol.5各プログラム企画者 全47プログラム(37団体)	
期間	2014年12月22日～2015年1月15日	
方法	アンケートフォーマットをWEB上に作成 回答者は配布したURLにアクセスして記入	
回収	17(15団体2個人)/37	45.9%
設問	内容	設問数
1	企画者属性に関する問	8問
2	今年度実施プログラムに関する問	9問
3	今年度のオープン台地に関する問	9問
4	今後のオープン台地に関する問	17問

(3) 協議会会員アンケート

大阪市都市整備局が、2014 年 10 月 20 日から 2014 年 12 月 17 日に会員(59 団体・個人)を対象にアンケート調査を行い、39 の回答を得た（表 4）。

表 4 協議会会員調査の概要

上町台地マイルドHOPEゾーン協議会会員アンケート		
対象者	2014年度協議会会員59(団体・個人)	
期間	2014年10月20日～2014年12月17日	
回収	37回答	
回収率	62.7%	
設問	内容	設問数
1	属性に関する問	5問
2	会員が参加した事業に関する問	1問
3	協議会活動による変化に関する問	2問
4	事業終了後に関する問	4問
5	居住環境に関する問	1問

5.2 オープン台地の効果評価

(1) 地域別イベントの評価

地域別のプログラム数と参加者数をみると、それらは必ずしも一致しておらず、特にプログラムが特定の地域に偏っていることも分かった（図 6）。このことは、「多様で多彩」なプログラム構成という広域エリアの特長が十分活かせていないことを示唆している。

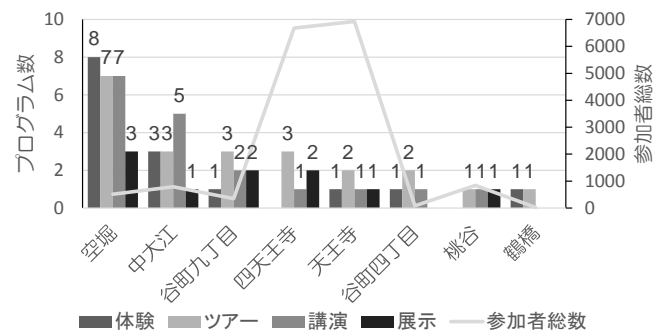


図 6 地域別プログラムと参加者数

(2) 企画者の満足度と参加者の評価

企画者はプログラムの目的を概ね達成したと考えており、また、参加者もプログラムに関わらず全体的に満足していたことがわかる（図 7）。特に体験型のプログラムは、参加者と企画者の交流が行うことができることから満足度が高い結果となった（図 8）。

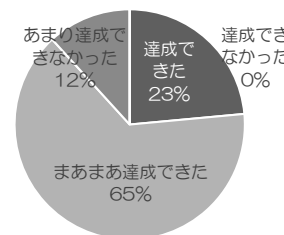


図 7 企画者の企画目的達成度(n=17)

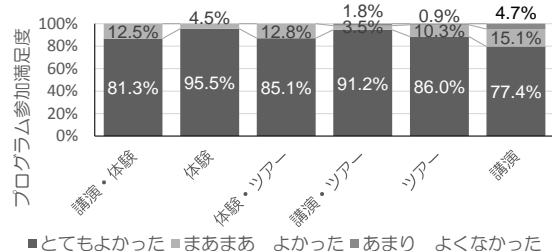


図 8 プログラム参加者の満足度(n=355)

(3) 参加者の居住意向からみた評価

オープン台地の主目的である居住意向についてみると、地域居住者では「住み続けたい」という意向が高いが、その他の地域からの参加者の半数弱も「住んでみたい」との意向を示した(図9)。また、その意向は、プログラムの満足度が高いほど高いことから、その趣旨に沿った企画立案が重要であると言える(図10)。

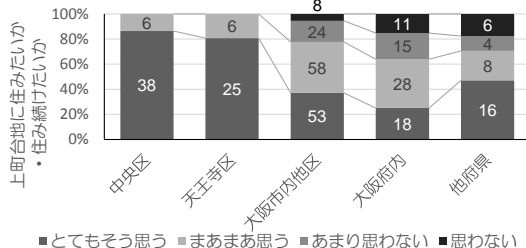


図9 参加者居住地別の居住意向割合

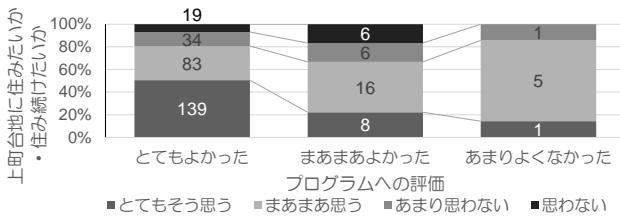


図10 プログラム参加者の満足度別居住意向

(4) プログラム別の評価

企画者の概ね8割程度は、プログラムとオープン台地が居住地魅力の向上に繋がったと評価しており、一方参加者も高く評価しているが、その評価は体験型で高いことがわかった(図11, 12)。

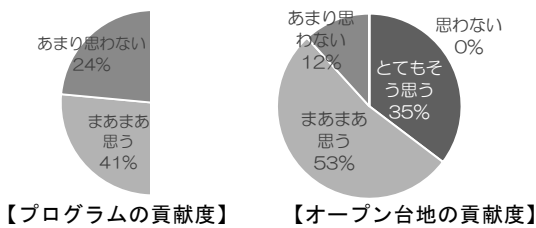


図11 企画者の居住意向への貢献度評価(n=17)

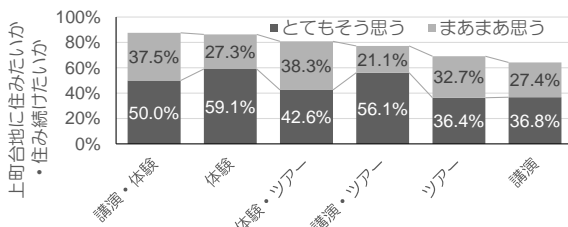


図12 参加者のプログラム別居住意向(n=355)

(5) 企画者の交流満足度からみた評価

企画者間の交流満足度をみると、「十分にできた」と回答したのは6%であったが、「まあまあできた」も含めるとおよそ半数近くになっており、その目的は概ね達成できたと考えられる(図13)。しかしながら、全体の日程が重なって他のプログラムに参加できなかった

ことが指摘されたことから、地域や期間についての調整が課題であると言える。

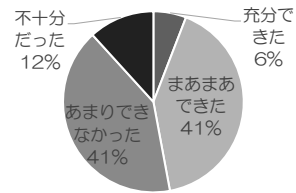


図13 企画者間の交流満足度(n=17)

6. 広域協働まちづくりの組織・運営の持続性評価

6.1 評価の考え方

これまでの調査結果の分析から、企画者も今後のイベントへの参加を希望し、参加者もイベントに対して満足し、一定の居住意向を示していることから、主催者のまちづくり目標も一定達成できていると考えられる(図14)。しかしながら、第2回から第4回の参加者数をみても、またこれまでの企画運営の経費をみても、大阪市の事業終了後には、その持続性が課題となる。

そこで、ここでは、これまでの活動の評価を踏まえて、特に、組織・運営面での持続性に関して検討することとする。

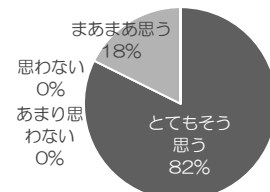


図14 企画者のオープン台地の継続意向(n=17)

6.2 主体の関与度からみた評価と課題

今回の調査から、イベント企画者の参加時期をみると、ほとんどが立ち上げ時からオープン台地を認知、または参画していたことがわかり、企画者の固定化傾向がみられる(図15)。しかし一方で、協議会メンバーの参加状況を見ると、いずれも会員外の割合が高くなっていることから、協議会以外に開かれた活動となっていることもわかる(表5)。

このことから、イベント事業は開放されているものの、依然固定化傾向にあることから、今後は新たなイベント企画者の参画を促すための広報が課題と考えられる。特に前述のように、企画の種類や内容によって参加者の満足度も居住意向も異なるため、地域の良さをアピールするという目標に合致した企画の実現が望まれる。

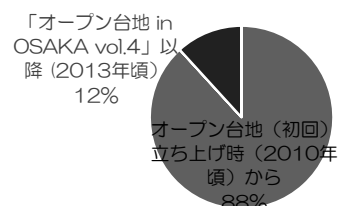


図15 企画者のオープン台地の認知状況(n=17)

表 5 協議会メンバーの企画参加状況

	企画者数		プログラム数	
	件数	割合	件数	割合
会員	14	37.8%	22	46.8%
会員外	23	62.2%	25	53.2%
総計	37	100.0%	47	100.0%

6.3 組織から見た評価と課題

事業終了予定の 2016 年以降、協議会の継続を望む回答 8 割を超え、かつオープン台地に関わりたいたいの回答も 7 割近くあったことから、今後の協議会を通じた活動の継続を望んでいることがわかる(図 16)。

一方で、その財源に関しては、半数が「市に代わる資金提供先を検討する」としていることから、広域の利点を活かした協賛・後援団体の獲得が重要な課題と言える(図 17)。また、規模を縮小したり、会費を増額したりしても、活動の継続を優先する意見もあるため、今後の展開については幅広い意見交換が求められる。

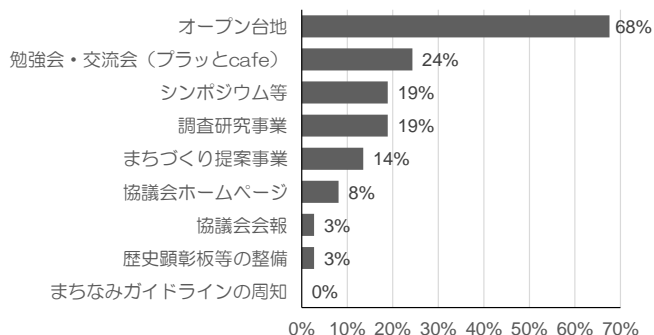


図 16 協議会会員が今後も関わりたい事業(複数回答)(n=37)

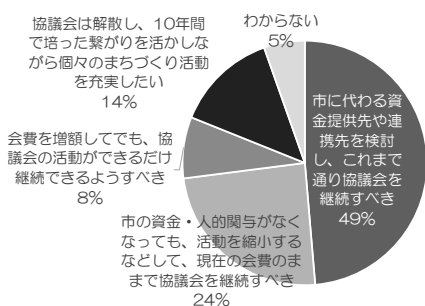


図 17 今後の財源確保と協議会の継続(n=37)

6.4 活動主体から見た評価と課題

3. で示したように、先行事例では事業前から母体となる組織があったが、本事業では様々な主体による協議会が中心となって運営してきたことから、今後も中心的な活動主体としての役割を担う必要があると言える。しかしながら、協議会座談会では、オープン台地の評価として、「過去の焼き直しのような企画が多い」、「若いメンバーの加入も少なくなってきた」など企画のマンネリ化が指摘され、参加者についても、「身内で回っている感じが否めない」といったように、一般の参加者の関わりが希薄であることが指摘された。

このことから、今後の事業継続のための中心となる協議会や実行委員会などの運営組織に弾力性を持たせて、役割の程度に応じて参加できるような仕組みも必要と考えられる。

6.5 活動形態からみた評価と課題

広域まちづくり活動のメリットは、広域である故に幅広い支援を得ることや広報を実施することが可能であるが、一方で地域間のつながりが希薄になったり、地域によってプログラム開催数が異なったりすることが課題ともなっている。

同時多発的に「多様で多彩」なプログラム構成が可能という広域エリアの特長を活かしつつ、上記の課題を改善するためには、地域毎にサブテーマを設定し、期間をずらして開催するといった方式も考えられる。

このことは、広域面でもメリットがあると考えられる。つまり、広域ならではの広報力と、地域限定型のチラシやポスターおよび口コミが有効であり、その両者を効果的に活用できるからである。

7. 結語

行政が関与し予算の配賦を受ける広域の地域協働まちづくりは、公共性が求められるため、対象地域のみならず他の地域住民にも組織の門戸は開かれるべきであるが、オープン台地の活動は、これまでの結果から、広域地域協働まちづくりとして様々な主体が協議会活動に参加し、それぞれが交流する場を実現しているといえる。その結果として、企画者と参加者の満足度も高く、その継続が望まれていることがわかった。

しかし、協議会や企画者の固定化が課題としてあげられた。このことは、行の継続性を検討する際の財源確保とともに、組織・運営上の課題であると言える。

本研究では、これらの結果を受けて、活動形態と広報の面からの改善、組織・運用の面からの改善について言及することができた。

しかしながら、これらは言うまでもなく、定性的なコメントの域を出ていないことから、今後は、本研究で得られた知見を基に、関係者で協議し、具体的な形での提案にして行くことが喫緊の課題である。

参考文献

- 1) CiNii Articles : <http://ci.nii.ac.jp/>,最終閲覧日 : 2015.1.24.
- 2) 大阪市都市整備局 : 21世紀都市居住イベント構想(大阪市 HOPE 計画)報告書,1989.
- 3) 伊藤香織 : シビックプライド,読売広告社都市生活研究所,pp.136-149,2008
- 4) 国土交通省住宅局 : 上町台地における都心居住リーディングプラン策定調査報告書,2005.

討議

討議1 [横山教授]

オープン台地について細かく調べていると思うが、本来のHOPE計画という大きなまちづくりの中で、オープン台地のイベントが、実際のまちづくり活動に影響を与えたのか・寄与したかという調査を詳細に行う必要があると考える。イベントそのものの評価であり、まちづくりにどう繋がるかは、弱い気がした。まちづくり活動というものを必ずしも修景のみに捕らえるものではなくて、この地域に住んでいる人たちがこういうイベントを通じてまちづくりに関心を持って、別に修景やっていないけれども、どこかの飲み屋さんで町の将来について話すようになったとか。そんな話が重要だと思うのですが、イベントがどのように作用しているかという話が聞きたかった。

回答1

国土交通省が立てたHOPE計画については、修景事業を主に進めているものであるが、大阪市が行ったHOPE計画の中でも上町台地地区を対象とした「マイルドHOPEゾーン」の計画は既存のまちづくりに関する団体等のネットワークの形成を主たる目的としているため、その協議会の中心活動のイベント「オープン台地」についての評価は妥当であると考えます。そして、実際のまちづくりに対し、本来の目的のネットワーク形成のほか、居住地魅力の広域的発信の達成について本研究で評価を行っている。

討議2 [横山教授]

持続性がキーワードになっているときに、「イベントをもっとやりたいと思っている。」というような、次の持続性を生み出すのではないだろうかという結論はいささか安易で、そういうイベントの中で継続の仕組みが用意されているのかとか、あるいはイベントだけの問題ではなく、まちづくり活動全体として見たときに、イベント以外の取り組みがどう継続・発展してきているのか。そういう状況も踏まえながら、オープン台地というものがどういう役割を果たしているのかという見方とか、あるいは組織論とか体制論とか継続性の中で非常に大切なことだと思うのですが、そういう話に触れられていないようでしたので、もう少し考えて欲しいと思った

回答2

回答1のように、本協議会活動の中心活動はオープン台地のイベント活動であり、その活動を通じたネットワーク形成が主幹である。また、組織論や体制論は、

事業終了した先行2事例や、研究対象の協議会の現状の把握やそれに対する今後の提案として、本研究の結論として提案を行っている。また、現段階で用意されている継続の仕組みで言うと、大阪市の経費・人的支援を受けた協議会組織であり、それ以外の役割を協議会に根付かせ、事業終了後に大阪市が担っていた役割を協議会会員に活動の発展としてそのまま委託しようとしている。本研究はそのためのネットワーク形成等の問題に対する評価であり、議論は行っている。

討議3 [横山教授]

広域性の独自性は、多様性や規模の大きさ、ネットワークなどは想定できるアドバンテージは語られているが、もっとおもしろさがあれば。

回答3

広域性の独自性については、会費を広く徴収することや、幅広い広報ネットワークにより思いもよらなかった地域に対して活動を知らしめる事ができたこと本研究で述べ、そして、想定される広域性やそれらについてその効果に対する評価を行った。

討議4 [吉田准教授]

広域の組織体制は、地域が広いだけではないはずであり、地区の関係性はどのようになっているのか。ピラミッド構造として、上に大きなヘッドクォーターがいて、地区ごとにやり取りを行うのか、広域と言う定義で、幅広くお客さんが集まることや、それぞれの地区が連携して、いわゆるシナジー効果(相乗効果)や、関係しあうなどの特徴について、あったのかどうか。

回答4

協議会の体制は、大阪市により招集された対象地域に関わる役員とその他の協議会員で構成されている。それら役員も地区ごとのヘッドクォーターとして招集されたとはいえない体制であり、その他の会員も同様である。そのため、今後、対象地域全体と部分の地区ごとを意識して連携を取り合い、まちづくりの機能を強化しあう関係を形成することが必要であると述べている。また、シナジー効果について、**回答3**で述べた会費を広く徴収することや、幅広い広報ネットワークにより思いもよらなかった地域に対して活動を知らしめる事ができたことが述べられていた。一方で、本研究によって交流が充分に行われなかったことから、シナジー効果が充分に得られなかったと考えられ、本研究を踏まえた組織活動の改革を期待される。